

# 「子どもを中心に、稲生で命を守る～学校、家庭、地域が連携して取り組む防災学習～」

令和7年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

南国市教育委員会 拠点校 南国市立稲生小学校

## 1 事業の目標

### （1）モデル地域の現状及び安全上の課題

南国市は高知市に隣接しており、南は太平洋に面している南北に長い市である。沿岸地域、山間地域、市街地と様々な環境下に学校が設置されており、地域により地震後の2次災害、その他の自然災害に大きな違いがあり、各地域の特色に合った備えが必要である。また、地域間や世代間での意識の差も大きい。モデル地域全域に推進体制を構築するためには、学校に地域や世代のつなぎ役を担ってもらい、地域全体で防災意識や防災力を高める必要がある。

今回、稲生小学校を拠点校として、沿岸地域をモデル地域に設定した。校区の南が太平洋に面し、津波ハザードマップによると、校区の3割は津波浸水想定区域に入っている。また、稲生地域は、洪水浸水や土砂災害のリスクもあり、複数の災害に対応できる体制の整備も必要である。同じ津波浸水地域に位置する三和小学校や大湊小学校とも連携を深め、広域的な防災協力体制を構築する。また、感染症流行の影響で、地域の自主防災組織の活動や連携が低下している。そのため、強固な防災ネットワークを構築し、学校の動員力を使って、生徒・保護者を含むより多くの住民の防災意識および防災力を高め、地域防災の人材を育成する必要があると考えている。

### （2）モデル地域の事業目標

高知県は、防災教育の目的に「最強クラスの南海トラフの巨大地震が、いつどこで発生しても、子どもたちを一人も死なせない」を挙げている。それを受け、南国市では、南国市教育振興基本計画で、教育の6つの柱の1つに「防育」を位置づけ、防災・減災の取り組みの推進を図ることとした。各学校は、各地域、各世代をつなぐ役割を担い、地域とともに防災意識、防災力を高めるために次の2点を行う。

- ①南海トラフ地震や津波・土砂災害等の災害に備え、学校での防災教育の充実を図る。
  - ・「知識を備え自分事として正しく判断する力」「自分の命を守り抜く力」「地域社会に貢献できる力」を育成する。
  - ・地域・学校の特色や強みを活かした防災教育を開発する。
- ②地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実を図るための取組を企画し、実施する。またその関係を研究指定後も継続していく。
  - ・取組をリードする拠点校として、南国市立稲生小学校を指定し、先進的でモデルとなる防災教育を研究する。
  - ・拠点校の取組は、学校運営協議会（実践委員会）を中心にして、中学校区の各学校や地域等と連携し深めていく。さらに、拠点校における公開授業や学校運営協議会等、南国市主催の防災教育研修会や校長会を通じて、市内全域で情報を共有して防災教育を中心とする安全教育の質を高める推進体制を取る。

## 2 モデル地域の取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取組

#### ア 安全教育の充実に関する取組

##### ①行政や地区防災連合会等との連携

- ・児童・生徒への体験学習（起震車体験・防災学習）【南国市危機管理課】
- ・合同避難訓練【各地区の自主防災連合会】
- ・学校安全に関する有識者の講演【南国市防災研修会】
- ・避難所運営ゲーム【高知県教育委員会事務局人権教育課】
- ・南国市岩沼市児童生徒交流会【南国市・岩沼市小中学校交流事業】

##### ②拠点校による安全教育に関する実践の普及

- ・「高知県安全教育プログラム」による防災学習の実践
- ・防災に関する授業公開（南国市内小中学校へ案内配付）

##### ③様々な状況を想定した効果的な避難訓練の実施

##### ④児童・生徒、保護者、地域・教職員を対象の防災意識調査アンケートの実施

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- ・児童・生徒、保護者、地域及び教職員へのアンケート等の意見から検証する。
- ・様々な想定での避難訓練の実施後に、児童や教員からの振り返りを行い、検証する。
- ・防災教育実践委員会を行い、全体で学びを共有する。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ・南国市防災教育研修会の学びを活かし、危機管理マニュアルを使った校内研修等によるマニュアルの見直し・実践・共有
- ・学校安全計画の再検討・作成・共有
- ・防災教育年間指導計画を教科等横断的な視点での再検討・作成

### (3) 学校安全推進体制の構築及び学校安全担当教員の資質向上に係る取組

学校安全担当教員を中心として、管理職とともに、学校安全教育（避難訓練や交通安全教室等）の計画、実施、PDC Aサイクルに基づく検証を組織的に行い、危機管理マニュアルや学校安全計画についての見直し等の改善・充実を図る。

学校安全担当教員の資質向上を図るために、南国市防災教育研修会を開催し、外部有識者による講話や情報交換を実施する。そこで得た専門的知識等を各校へ持ち帰り、校内研修を活用して情報の共有を図ったり、学校安全に係る対策の改善を行ったりしてその充実を図る。

### (4) その他の主な取組について

8月に実施された南国市・岩沼市小中学校交流事業では、本市から宮城県岩沼市への派遣が行われた。本校からは教職員3名、児童2名が参加した。

また、11月には、岩沼市から訪問団が来校し、お互いの各学校での取組等を共有し、先進的な防災の取組について学ぶことができた。



がれきを想定した防災障害物ゲーム

### 3 拠点校の取組

#### (1) 拠点校の目標

本校の課題は大きく2点あると捉えている。1点目は、多様な災害からどのように命を守るのかという点である。本校は海拔約2.1mに立地し、南海トラフ地震による最大浸水深が約5m（高知県津波浸水深 MAJIS 参考）と想定されており、津波による危険が想定されている。また、近年発生の高い局地的な大雨による学校南の山の土砂災害や下田川の増水による浸水など、地震・津波への対策だけでなく様々な災害を想定した避難訓練が必要不可欠であると考え。例年、年間10回以上の防災訓練を実施してきたが、専門的な助言をいただきながら、より効果的で充実した参観日や避難訓練の実施を目指す。

2点目は、地域全体の防災意識の向上である。東日本大震災の教訓から、本地域はかねてから防災意識の高い地域であった。しかし、コロナ禍によって防災訓練等継続してきた取組が中断したことによって、地域全体の防災意識が低下してしまった。また、地域の自主防災組織との連携した合同避難訓練では、地域の参加者は一定の決まった方たちが多く、さらに近年は、地域の年齢層も高くなり、保護者と地域のつながりが希薄になってきている。こうしたことから、学校が起点となり、学校・家庭・地域が一体となった三世代が結び付くような防災の取組が必要不可欠であると考え。

以上のことから、以下のように目標を設定した。

- ①南海トラフ地震や土砂災害等の災害に備え、学校の防災教育の充実を図り、児童生徒及び教職員の資質・向上を図る。
- ②地域だけでなく防災関係機関との連携の強化や、組織体制の充実を図り、災害後に起こりうる事態に備えた防災教育の充実を図る。

#### (2) 具体的な取組

- ①稲生小学校区防災教育実践委員会の実施（年3回）
- ②様々な状況を想定した効果的な避難訓練を実施（年13回）

##### 【避難訓練実施内容】

	時 期	内 容	備 考（関係機関 等）
1	4月25日（金）	地震津波避難訓練（授業中） （技研へ避難）	南国警察署（交通整理・見守り）
2	5月19日（月）	地震避難訓練（授業中） （稲荷神社へ）	
3	5月20日（火） ～5月22日（木）	避難所見学	スクールバス手配（奈路小・市教委）
4	6月6日（金）	洪水避難訓練（授業中） （稲生保育園合同）	垂直避難、稲生保育園
5	7月8日（火）	地震避難訓練（昼休み）	
6	9月5日（金）	Jアラート訓練（授業中） シェイクアウト訓練	※高知県シェイクアウト訓練へ参加
7	9月20日（土）	合同避難訓練（登校中）	自主防災組織、保護者、南国市危機管理課、日赤高知支部
8	10月14日（木）	不審者対応訓練（25分休み）	南国警察署
9	11月5日（水）	シェイクアウト訓練（授業中）	※国のシェイクアウト訓練へ参加
10	11月20日（木）	火災避難訓練（授業中） （稲生ふれあい館合同）	南国市消防署・稲生消防分団・稲生ふれあい館（学校主体）

11	12月9日(火)	地震津波避難訓練(技研へ) (授業中)	
12	1月16日(金)	地震津波避難訓練 (授業中)(稲生保育園合同)	稲生保育園
13	2月6日(金)	緊急地震速報訓練(掃除中)	

③避難所見学(5月20~21日)

全児童、教員で各地域の避難所を確認し、登下校中に災害が起こった際には避難できる場所等を確認した。

④起震車体験と「伝言ダイヤル171」体験利用の周知

東日本大震災で起こった震度や今後起こるといわれている南海トラフ地震の揺れを体感したことで、児童が想像した以上の揺れを実感し、自分事として考えるきっかけとなった。また、『災害用伝言ダイヤル』の体験利用ができることを児童や各家庭にお知らせし、地震などの災害時にすぐに使えることを周知した。



起震車体験



危機管理課による防災学習

⑤防災士の資格取得(8月)

防災士養成講習に教員1名が参加し、防災士として認定された。

⑥防災参観日の実施(9月)

地域の自主防災組織と連携し、登校中に地震が発生したと想定し、各地区の避難場所への避難訓練を実施した。また、同日に、自主防災組織を中心に炊き出しや、防災学習を実施し、防災グッズ作りや身近なもので応急手当ができることを学んだ。



合同避難訓練(地域の方と技研へ避難)



ビニールカップ作り



ライフジャケット着脱訓練



ラップフィルムで応急手当



シェイクアウト訓練

### (3) 取組における成果と課題

- ・地域の自主防災組織との合同避難訓練では、児童は登校中、臨機応変に近くの避難場所に避難できていた。また、地域の自主防災組織の協力を得られたことで、各避難場所には自主防災会の担当の方も参加し、児童が避難しているか確認してくれたり、一緒に学校まで登校してくれたりと、連携した避難訓練を実施することができた。
- ・津波発生が予想される場合の引き渡しは二次災害を考慮して行わないが、不審者や大雨洪水等の災害の時には引き渡しが必要であるため、引き続き取り組んでいく。
- ・合同避難訓練を行うことで、学校に避難していることの確認の仕方を理解するとともに、保護者の防災意識の向上につなげることができた。
- ・夏季休業中に実施された防災士養成講習に教員が参加し、1名防災士として認定された。

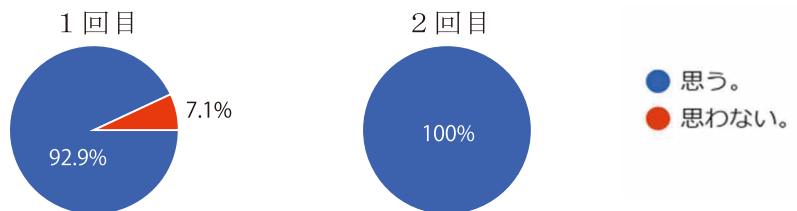
#### 【防災意識調査アンケートの結果から（6月、12月に実施）】

##### ○成果

##### <地震に対する意識>

「11. あなたは、南海トラフ地震について、もっと学習したいと思いますか。」

・中学年（3・4年生）



・高学年（5・6年生）



##### (児童の変容)

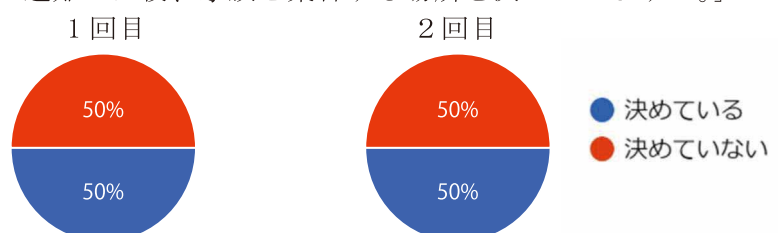
- ・訓練を重ねるたびに子どもたちの真剣さが増し、「自分の命を守る」ことへの意識づけができてきた。
- ・起震車体験の際の児童の感想から、東日本大震災の揺れ方より、予想される南海トラフ地震の揺れ方が大きいことに驚き、怖さを感じていることが見てとれた。今後、自分たちの身に起こりうる地震に対して、自分事として考えなくてはならないという意識の高まりがみられた。

##### ●課題

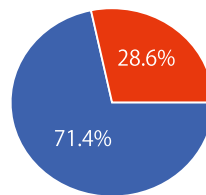
##### <地震に対する意識>

「8. あなたは、地震などで避難した後、家族と集合する場所を決めていますか。」

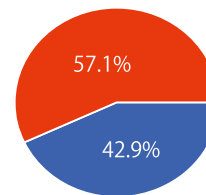
・低学年（1・2年生）



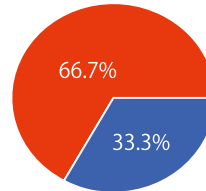
・ 中学年（3・4年生） 1回目



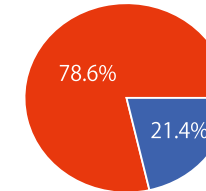
2回目



・ 高学年（5・6年生） 1回目



2回目



(児童の変容)

- ・ 防災意識調査の設問「8. 地震などで避難した後に家族で集合する場所を決めていますか。」において、1回目より2回目の方が「決めていない」という回答が多かった。学習が深まってきたことで、より具体的に決めておく必要があると捉える児童が増えてきたと思われる。

#### 4 事業の成果と課題

##### 【成果】

- 各校の防災に対する意識が高くなってきており、各校では、年度当初の校内研修等で危機管理マニュアルを使用し、安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について確認することができている。
- 家庭や地域を巻き込んだ防災教育の実施が定着してきている。いつどこで発生するかわからない大地震に備えて、家庭や地域と連携をしていくことは必須であり、今後も実践を広げていく
- 防災に関する取り組みについて、数年前まで中学校では細かな取組や確認ができておらず、また、海側の地域に比べて、山側の地域の方が防災への意識が低いといった課題があった。しかし、本事業の指定を連続して実施し、数年前からは中学校が拠点校となったこともあり、中学校においても山側の地域においても取組が活発になってきている。
- 防災士の資格職に向けて、今年度は南国市の全中学校から39人が参加し、そのうち取得率は56.4%であった。

##### 【課題】

- 様々な場面や状況を設定した避難訓練や講師を招聘しての講習会等、家庭や地域を巻き込んだ防災教育を実施する学校の割合は高くなっている反面、危機管理マニュアルや学校安全計画に基づく安全教育等の取組について保護者に周知できている学校は少ない。

#### 5 今後の取組の見通し

- 南国市は海にも山にも面しており、災害時の被害が大きくなることが予測され、災害への備えを細やかに行う必要がある。そのためにも、小中9年間を見通した防災教育を見直し、様々な場面を設定し、生徒自身が判断して行動できるような避難訓練を計画的に実施すると共に、とっさの判断力を高める心情面の育成も行っていく。また、危機管理マニュアルを実情に即してより良いものにしていくため、家庭や地域を巻き込んで継続的に見直しを行う。
- 防災士取得の生徒はもちろん、小中学生が防災活動を通して地域で活躍できる場を仕組んでいくことにより、地域との共生につなげていきたい。